

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	尾家産業株式会社
【英訳名】	OIE SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾家 啓二
【本店の所在の場所】	大阪市北区豊崎六丁目11番27号
【電話番号】	06(6375)0158
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 小笠原 拓正
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区豊崎六丁目11番27号
【電話番号】	06(6375)0158
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 小笠原 拓正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 累計期間	第53期 第2四半期 累計期間	第52期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	32,806,058	34,290,884	66,601,022
経常利益(千円)	315,816	388,495	749,009
四半期(当期)純利益(千円)	135,829	204,608	283,656
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,305,700	1,305,700	1,305,700
発行済株式総数(株)	9,255,000	9,255,000	9,255,000
純資産額(千円)	10,272,179	10,500,071	10,374,332
総資産額(千円)	22,568,548	23,489,718	23,467,933
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.68	22.12	30.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	9.0	9.0	18.00
自己資本比率(%)	45.5	44.7	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	736,697	195,525	95,870
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	114,512	72,780	155,499
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	137,116	154,539	278,207
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,480,545	3,434,105	3,465,900

回次	第52期 第2四半期 会計期間	第53期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.60	14.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要が一部の地域で見られましたが、欧州の金融危機、米国の財政赤字や中国、インドの景気後退等により円高、株安が一層進みました。尖閣諸島の国有化に端を発し、中国では反日気運が高まり暴動や不買運動等が起きるなど中国に進出している日本企業は痛手を被りました。

懸念された夏期の電力供給問題は、国、企業、家庭等における節電対策が浸透し、計画停電は回避することができましたが、電力供給問題は、製造拠点の海外移転を加速させるなど新たな問題に発展しています。また、米国、ロシアにおける干ばつは大豆、小麦、トウモロコシ等の食糧の国際相場を押し上げ、原材料費の上昇を招いております。

当社の主要取引先であります外食業界におきましても、漸く居酒屋、ビアガーデン等では回復の兆しが見られましたが、依然としてデフレによる低価格化や消費者の節約志向により厳しい競争を余儀なくされています。

このような経済環境の下、当社は長期的目標であります「いい会社を作ろう」を目指し、平成22年4月より、3ヶ年中期経営計画「チャレンジ!!スマイルOne」を実行しております。

仕上げの3期目である当期は、基本方針として「取組先との関係深化」「自己目標の必達」「明るい職場」を掲げ、全社を挙げて計画達成に向けて取り組んでおります。

営業政策としましては、5月から6月にかけて病院、介護施設等を対象に「やさしいメニューセミナー&提案会」を大阪、東京、京都で開催しました。また、8月から9月には全国15会場で秋季提案会を開催しました。メインテーマは「Only One total support」とし「減塩メニュー」や「メニュー提案コーナー~れしぴや~」では「プチリッチ First Menu グランプリ」を企画し、出展メーカーと来場のお客様、当社の社員が一体となった提案内容は、お客様に高い評価をいただき、メニューや新商品の採用につながりました。更に各地区においても業種・業態を絞った「ミニ提案会」を開催しお客様のお役に立てるよう提案営業をしております。

当第2四半期累計期間において営業拠点の変更はございませんが、長野営業所の冷凍倉庫の増設工事をし、10月に完成いたしました。また、6月に地区を越えての所属長の人事異動と営業本部内に営業企画統括を新たに設け、組織の活性化とよりきめ細かな方針を打ち出し、それを実行できるように取り組んでおります。

さらに、物流業務(倉庫内作業)の精度向上と効率化を図るべく大阪支店にて「ボイスシステム(音声による入出庫作業と在庫管理システム)」を導入し運用を開始し、また、阪南支店にてその導入準備を進めてまいりました。

9月末現在、全国48事業所(11支店、33営業所、2物流センター、サンブラザ2店(業務用食品スーパー))となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高342億90百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益3億29百万円(前年同期比18.2%増)、経常利益3億88百万円(前年同期比23.0%増)、四半期純利益2億4百万円(前年同期比50.6%増)と増収増益となりました。

なお、当社は食品卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期末の総資産は、234億89百万円となり、前事業年度末と比較して21百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が3億5百万円増加したこと、商品が1億45百万円増加したこと、未収入金が2億7百万円減少したこと、有形固定資産が1億54百万円減少したこと及び破産更正債権等が62百万円減少したことによります。

(負債)

負債は129億89百万円となり、前事業年度末と比較して1億3百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金が2億58百万円増加したこと、未払金が1億41万円減少したこと、未払法人税等が1億94万円減少したこと及び賞与引当金が95百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は105億円となり、前事業年度末と比較して1億25百万円の増加となりました。主な要因は、繰越利益剰余金が1億21百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は34億34百万円（前年同期比76.6%）となり、前第2四半期累計期間と比較して10億46百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、1億95百万円の収入（前年同四半期累計期間は7億36百万円の収入）となりました。これは、税引前四半期純利益が3億85百万円であったこと、仕入債務の増加が2億58百万円であったことに対し、売上債権の増加が3億5百万円であったこと、たな卸資産の増加が1億45百万円であったことが主たる要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、72百万円の支出（前年同四半期累計期間は1億14百万円の支出）となりました。これは、敷金及び保証金の返還等による収入が33百万円であったことに対し、敷金及び保証金の差入による支出が57百万円、有形固定資産の取得による支出が78百万円、無形固定資産の取得による支出が13百万円であったことが主たる要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、1億54百万円の支出（前年同四半期累計期間は1億37百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払が83百万円とリース債務の返済による支出が71百万円であったことが主たる要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

- ・当社を取り巻く事業環境は、わが国経済の不透明感から厳しいものと予想されます。特に、輸出力低下による雇用環境悪化や、原発に起因する電力不足による生産性の低下、円高による工場の海外移転、個人消費の減退からくる外食産業の競争激化など、極めて厳しい状況が続くと思われま。
- ・当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、企業の安定成長を目指し、収益基盤の強化と優良顧客とのパートナーシップの確立と将来に亘り共存共栄できる幅広い顧客との信頼関係の確立を図ってまいります。更に、全社を挙げて自社ブランド商品の売上拡大、外食のみならず中食・給食・病院・介護食分野への取組みに注力してまいります。
- ・通期の見通しにつきましては、引続き厳しい状況が続くと予想されますが、顧客と一緒に課題解決に立ち向うとのスタンスに立ち、行動してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

- ・当社の資金状況は手許流動性が手厚く、金融機関からの借入れを必要としていません。
- ・今後とも、財務体質を強化しつつ内部留保資金をもって、経営基盤を強化し、積極的に労働環境と物流品質の改善に投資していきたいと考えています。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

- ・当社の経営陣は、コーポレートガバナンスとコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の最重要課題の一つとして考えています。
- ・社会的責任を果たすべく、より一層の企業倫理の確立、法令遵守体制の整備に注力し、また、環境問題・食育に取組み、「いい会社を作ろう」運動を推進してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,255,000	9,255,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式 単元株式数100株
計	9,255,000	9,255,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	9,255,000	-	1,305,700	-	1,233,690

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サンホーム共栄会	大阪市北区豊崎6丁目11番27号	659	7.12
有限会社オイエコーポレーション	大阪府吹田市高野台5丁目4番8号	482	5.21
尾家 亮	大阪府吹田市	452	4.89
尾家 美津子	大阪府吹田市	431	4.65
尾家産業従業員持株会	大阪市北区豊崎6丁目11番27号	416	4.50
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	408	4.41
尾家 スミ子	大阪府吹田市	373	4.03
尾家興産株式会社	大阪府吹田市高野台5丁目4番8号	322	3.48
尾家 美奈子	大阪府吹田市	244	2.64
坪田 由季	神戸市東灘区	244	2.64
計	-	4,037	43.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,243,200	92,432	同上
単元未満株式	普通株式 8,300	-	同上
発行済株式総数	9,255,000	-	-
総株主の議決権	-	92,432	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 尾家産業株式会社	大阪市北区豊崎六丁目 11番27号	3,500	-	3,500	0.04
計	-	3,500	-	3,500	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,375,900	4,344,105
受取手形及び売掛金	8,255,406	8,561,103
有価証券	103,000	103,000
商品	1,868,195	2,013,212
繰延税金資産	229,323	159,330
未収入金	873,962	666,802
その他	26,700	59,340
貸倒引当金	18,993	19,697
流動資産合計	15,713,495	15,887,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,412,617	1,412,617
減価償却累計額及び減損損失累計額	554,722	576,657
建物(純額)	857,895	835,960
建物附属設備	2,601,324	2,566,571
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,638,838	1,691,197
建物附属設備(純額)	962,486	875,374
構築物	139,618	139,618
減価償却累計額及び減損損失累計額	96,594	99,713
構築物(純額)	43,023	39,905
機械及び装置	184,422	184,422
減価償却累計額	127,264	133,291
機械及び装置(純額)	57,158	51,131
車両運搬具	171,773	172,123
減価償却累計額	112,630	129,245
車両運搬具(純額)	59,142	42,878
工具、器具及び備品	674,754	694,228
減価償却累計額及び減損損失累計額	417,917	456,967
工具、器具及び備品(純額)	256,837	237,261
土地	2,667,703	2,667,703
有形固定資産合計	4,904,246	4,750,213
無形固定資産		
ソフトウェア	161,983	160,127
ソフトウェア仮勘定	2,216	5,665
電話加入権	26,614	26,614
施設利用権	552	501
無形固定資産合計	191,365	192,909

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	650,242	655,235
差入保証金	1,534,312	1,518,244
会員権	40,304	40,304
保険積立金	30,960	30,960
破産更生債権等	106,880	44,092
繰延税金資産	407,274	417,714
その他	2,165	16,820
貸倒引当金	113,314	63,973
投資その他の資産合計	2,658,825	2,659,398
固定資産合計	7,754,437	7,602,521
資産合計	23,467,933	23,489,718
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,481,775	9,740,548
リース債務	141,613	146,186
未払金	176,038	34,437
未払費用	879,861	924,013
未払法人税等	330,686	135,764
賞与引当金	375,000	280,000
役員賞与引当金	17,500	-
資産除去債務	4,420	-
その他	18,110	64,402
流動負債合計	11,425,007	11,325,352
固定負債		
リース債務	260,802	220,650
退職給付引当金	957,351	998,166
役員退職慰労引当金	241,287	231,288
資産除去債務	188,028	190,065
その他	21,124	24,124
固定負債合計	1,668,593	1,664,294
負債合計	13,093,600	12,989,646

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金	1,233,690	1,233,690
資本準備金	1,233,690	1,233,690
利益剰余金	7,719,066	7,840,412
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金	7,564,935	7,686,280
特別償却準備金	10,847	10,584
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	2,954,087	3,075,695
自己株式	2,775	2,826
株主資本合計	10,255,681	10,376,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,651	123,095
評価・換算差額等合計	118,651	123,095
純資産合計	10,374,332	10,500,071
負債純資産合計	23,467,933	23,489,718

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	32,806,058	34,290,884
売上原価	27,471,738	28,668,138
商品期首たな卸高	1,841,064	1,868,195
当期商品仕入高	27,547,380	28,813,155
商品期末たな卸高	1,916,706	2,013,212
売上総利益	5,334,319	5,622,745
販売費及び一般管理費	1 5,055,358	1 5,293,093
営業利益	278,961	329,652
営業外収益		
受取利息	6,739	5,507
有価証券利息	500	30
受取配当金	7,127	6,846
貸倒引当金戻入額	6,756	24,892
受取賃貸料	16,494	16,520
雑収入	10,960	10,680
営業外収益合計	48,577	64,477
営業外費用		
支払利息	3,826	3,860
有価証券償還損	7,522	-
雑損失	373	1,773
営業外費用合計	11,721	5,633
経常利益	315,816	388,495
特別損失		
固定資産除却損	245	3,247
投資有価証券評価損	23,204	-
特別損失合計	23,450	3,247
税引前四半期純利益	292,366	385,248
法人税、住民税及び事業税	137,269	120,964
法人税等調整額	19,267	59,675
法人税等合計	156,536	180,640
四半期純利益	135,829	204,608

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	292,366	385,248
減価償却費	194,233	200,058
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	16,847	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,975	48,636
賞与引当金の増減額(は減少)	32,982	95,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	115,157	40,815
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,428	9,999
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	17,500
受取利息及び受取配当金	14,367	12,384
支払利息	3,826	3,860
有価証券償還損益(は益)	7,522	-
有形固定資産除却損	245	3,247
投資有価証券評価損益(は益)	23,204	-
売上債権の増減額(は増加)	229,843	305,696
たな卸資産の増減額(は増加)	75,642	145,017
その他の流動資産の増減額(は増加)	69,278	176,273
差入保証金の増減額(は増加)	7,162	8,163
破産更生債権等の増減額(は増加)	5,129	62,787
仕入債務の増減額(は減少)	781,585	258,772
未払金の増減額(は減少)	39,173	103
未払費用の増減額(は減少)	50,044	44,151
その他の流動負債の増減額(は減少)	88,125	6,607
その他の固定負債の増減額(は減少)	3,189	3,000
その他	66,546	10,985
小計	945,289	518,329
利息及び配当金の受取額	13,148	10,631
利息の支払額	3,826	3,860
法人税等の支払額	217,913	329,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	736,697	195,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	510,000	510,000
定期預金の払戻による収入	510,000	510,000
有形固定資産の取得による支出	46,223	78,858
無形固定資産の取得による支出	3,384	13,054
資産除去債務の履行による支出	-	4,427
投資有価証券の取得による支出	30,663	670
敷金及び保証金の差入による支出	90,798	33,534
敷金及び保証金の回収による収入	56,557	57,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,512	72,780

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	51
リース債務の返済による支出	53,927	71,139
配当金の支払額	83,188	83,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,116	154,539
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	485,069	31,794
現金及び現金同等物の期首残高	3,995,476	3,465,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,480,545	3,434,105

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料	1,538,829	1,508,819
賞与引当金繰入額	230,000	280,000
退職給付費用	20,574	105,161
運賃	1,252,155	1,381,418

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,390,545千円	4,344,105千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,010,000	1,010,000
有価証券	100,000	100,000
現金及び現金同等物	4,480,545	3,434,105

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	83,263	9	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	83,263	9	平成23年9月30日	平成23年12月19日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	83,263	9	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	83,263	9	平成24年9月30日	平24年12月14日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食品卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円68銭	22円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	135,829	204,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	135,829	204,608
普通株式の期中平均株式数(株)	9,251,497	9,251,439

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日の取締役会において、第53期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 83,263千円
- (ロ) 1株当たり配当額 9円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月14日
- (注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

尾家産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている尾家産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、尾家産業株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。